

2023年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年8月14日

東

上場会社名 株式会社ピクセラ

上場取引所

コード番号 6731

URL <http://www.pixela.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤岡 毅

問合せ先責任者(役職名) 経営管理部長

(氏名) 岩井 亨

(TEL) 050(1780)3296

四半期報告書提出予定日 2023年8月14日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第3四半期の連結業績(2022年10月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第3四半期	1,186	△22.8	△993	—	△998	—	△1,159	—
2022年9月期第3四半期	1,536	△42.6	△910	—	△925	—	△946	—

(注) 包括利益 2023年9月期第3四半期 △1,159百万円(—%) 2022年9月期第3四半期 △946百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第3四半期	△3.42	—
2022年9月期第3四半期	△5.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第3四半期	1,093	647	59.1
2022年9月期	1,742	1,308	74.9

(参考) 自己資本 2023年9月期第3四半期 646百万円 2022年9月期 1,305百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年9月期	—	0.00	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日~2023年9月30日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2023年9月期の業績予想につきましては、現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定といたします。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期3Q	527,027,658株	2022年9月期	237,786,480株
② 期末自己株式数	2023年9月期3Q	118,712株	2022年9月期	118,712株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期3Q	338,970,278株	2022年9月期3Q	177,279,243株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13
3. その他	14
継続企業の前提に関する重要事象等	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、引き続きウクライナ情勢長期化による資源や原料供給網の弱体化、為替の円安進行などで、原材料価格や光熱費をはじめとした各種コストのかつてない高騰が発生し、収益性の改善においては厳しい状況となりました。

当社をとりまく環境といたしましては、依然として続く世界的な半導体部品の供給不足、円安による原材料・物流コストの急激な上昇の影響を受けました。また急激な物価上昇による家計や企業への影響で、AV、家電製品の民生機器需要の減退が重なり、AV関連事業、家電事業の売上高が減少となりました。

また、当社は、これまで、テレビチューナー関連製品を中心に製品展開をしてまいりました。しかしながら近年、消費者の需要はテレビからYoutubeやその他インターネット上のストリーミングサービスへ移行し、テレビ市場の縮小が顕著になり、当社のコア技術であるテレビチューナー周辺ソフトウェアの技術ニーズが大きく低下している状況がありました。需要の減少による業績の悪化をリカバリーすべく、製品ラインナップの整理、製品の魅力を伝えるコミュニケーション戦略や製品デザイン、Webサイトの充実などありとあらゆる対応策を検討・実施してきました。

しかし、当社の事業を取り巻く環境は日々悪化しており、テレビチューナー関連製品のニーズ減少の流れが回復することは見込めないと判断し、当社のコア技術であるテレビチューナー周辺技術開発の大幅なコスト削減及び縮小を実施することが当社の事業継続のために不可欠であるとの結論に至り、構造改革の実施を決定しました。

当第3四半期連結累計期間においては「事業の選択と集中」、「取締役の交代」、「大阪本社の返却」の実施を順次進めて参りました。2023年6月12日には、大阪本社の移転が完了いたしました。

構造改革の着実な実施を進めており、月々の固定費を大幅に削減し、収益構造や事業構造を転換することによって、黒字構造への転換を図ってまいります。

AV関連事業においては、ChatGPTに代表されるAI技術のAV関連事業への活用へ向けた研究の成果を順次リリース開始し、研究開発と並行して事業化に向けた取り組みを開始いたしました。業務用ブランドBIZmode、pipicoの顧客拡大のため新機能の開発を引き続き継続し、加えて、TV以外の新たなAV事業分野の製品開発に着手いたしました。

また、家電事業においては、調理家電分野、季節家電分野、理美容家電分野の新規開発を積極的に行い、SNSを通じて製品ブランドのマーケティングを推進するとともに、マーケットのニーズに応じた新製品のマーケティング、企画、開発及び販売と大手EC事業者向けOEM製品の販売にも注力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11億86百万円（前年同期比22.8%減）、営業損失9億93百万円（前年同期は営業損失9億10百万円）、経常損失9億98百万円（前年同期は経常損失9億25百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失11億59百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失9億46百万円）となりました。

セグメント別の業績の概況は以下のとおりであります。

[AV関連事業]

ホームAV関連製品に関しましては、新SoC用新4K衛星放送対応TVスタックソフトウェアのターンキーソリューションの家電メーカーでの採用が継続し、そのロイヤリティの売上高が33百万円（前年同期比37.2%減）となりました。Xit-AirBox/Xit-Stickは、前期より引き続き低調に推移し、売上高はそれぞれ1億67百万円（前年同期比54.1%減）、38百万円（前年同期比40.1%減）となりました。EWBS対応の海外向けSTBは新規引き合いは継続的にあるものの受注前の段階であり、売上高は1百万円（前年同期比86.1%減）となりました。一方、業務ブランド「BIZmode」と「BIZmode」を元に開発したサイネージ事業ブランド「pipico」でのAndroid TV搭載の4Kスマートチューナー、4K衛星放送対応 スマートテレビの受注およびソフトウェアロイヤリティは引き続き好調に推移し、33百万円（前年同期比112.9%増）となりました。その他として発売済みSTBの追加販売およびソフトウェアの有償保守費用等で2百万円（前年同期比42.9%減）の売上高があり、その結果、売上高は2億97百万円（前年同期比47.3%減）となりました。

IoT関連製品に関しましては、LTEドングルMT100シリーズは、半導体部品不足は解消しましたが、売上高が75百万円（前年同期比36.5%減）となった一方、4GLTEルーターの売上高は46百万円（前年同期ゼロ）となりました。その他、修理費などで売上高は19百万円（前年同期比2.0%減）となりました。その結果、売上高は1億41百万円（前年

同期比2.4%増)となりました。

パソコン向けテレビキャプチャーをはじめとするテレビキャプチャー関連製品に関しましては、一部OEM向け提供は増加したものの、全体的には低調な状態が継続しており、全体で売上高は1億58百万円(前年同期比23.4%減)となりました。

そのほかに、カメラバンドルソフトの保守等のその他売上高が、10百万円(前年同期比48.2%増)となりました。

これらの結果、AV関連事業の売上高は6億7百万円(前年同期比33.7%減)、セグメント損失(営業損失)は2億32百万円(前年同期はセグメント損失1億81百万円)となりました。

[家電事業]

家電事業におきましては、地上波のTV放送、雑誌等各種メディアで大きく取り上げられ、Re・Deブランド、A-Stageブランド共に認知を拡大し人気商品となりました。また、Re・Deブランド第三弾の新製品Re・De Hairdryを2022年12月より販売を開始し、Re・De Kettle、Re・De Potと共に販売開始からSNSを中心に順調に認知を拡大し、前年同期より利益が増加となった一方で売上は減少となりました。

Re・Deブランドの製品群につきましては、家電事業全体の売上高に対し、売上構成比は36.2%(前年同期は28.3%)となりました。ヘアドライヤーの売上高は45百万円(前年同期ゼロ)、電気ケトルの売上高は34百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

A-Stageブランドの製品群につきましては、調理家電において2023年1月より販売を開始した炊飯器(マルチライスポット)の売上高が大幅に増加しました。生活家電では洗濯機及びスティッククリーナー、白物家電の冷凍庫の売上高が大幅に増加しました。一方、テレビ製品等の黒物家電の売上高は大幅に減少となりました。

カテゴリ別の売上高としては、冷蔵庫や冷凍庫等の白物家電は売上高2億33百万円(前年同期比14.5%減)、Re・Deブランド、A-Stageブランドを合わせた調理家電は売上高2億1百万円(前年同期比8.8%減)、4K関連製品や液晶TV、ポータブルDVDプレーヤー等の黒物家電は売上高32百万円(前年同期比51.7%減)、生活家電等は売上高57百万円(前年同期比3.7%増)、理美容家電等その他売上高52百万円(前年同期比3,037.1%増)となりました。

これらの結果、家電事業の売上高は5億78百万円(前年同期比6.7%減)、セグメント損失(営業損失)は2億71百万円(前年同期はセグメント損失2億91百万円)となりました。

今後、継続的な効率化を実施することにより、当社グループ全体での利益率の向上を目指してまいります。

(注) 各セグメントのセグメント損失(営業損失)は、「セグメント情報」に記載のとおり、各セグメントに配分していない全社費用4億89百万円(前年同期比11.7%増)を配分する前の金額であります。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億49百万円減少し、10億93百万円となりました。これは主に、その他流動資産が58百万円増加したものの、現金及び預金が2億88百万円、商品及び製品が1億10百万円、前渡金が1億2百万円、売掛金が95百万円、敷金が62百万円、ソフトウェア仮勘定が50百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ11百万円増加し、4億45百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が50百万円、資産除去債務が56百万円、その他流動負債が27百万円がそれぞれ減少したものの、1年内償還予定の社債が1億50百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ6億60百万円減少し、6億47百万円となりました。これは転換社債型新株予約権付社債の転換及び新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ2億50百万円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失を11億59百万円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の連結業績予想につきましては、当社が2023年1月18日に発表した第16回新株予約権及び第17回新株予約権発行による資金調達の進捗状況に大きく影響されるため、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、未定としております。

今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	367,982	79,575
売掛金	260,912	165,311
電子記録債権	38,083	40,628
商品及び製品	576,146	465,194
原材料及び貯蔵品	74,044	71,852
前渡金	144,795	42,487
その他	61,365	120,338
貸倒引当金	△85	△59
流動資産合計	1,523,244	985,328
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	8,695	15,606
ソフトウェア仮勘定	50,733	-
無形固定資産合計	59,429	15,606
投資その他の資産		
敷金	125,516	62,651
その他	25,107	19,662
貸倒引当金	△8,100	△8,115
投資その他の資産合計	142,523	74,198
固定資産合計	201,952	89,804
繰延資産		
株式交付費	10,945	8,661
新株予約権発行費	6,175	9,475
繰延資産合計	17,120	18,136
資産合計	1,742,318	1,093,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	146,930	96,014
1年内償還予定の社債	-	150,000
未払法人税等	35,315	44,728
賞与引当金	15,162	2,662
資産除去債務	34,434	-
その他	161,254	133,540
流動負債合計	393,096	426,946
固定負債		
繰延税金負債	95	-
資産除去債務	40,677	18,498
固定負債合計	40,772	18,498
負債合計	433,869	445,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,425,553	5,675,565
資本剰余金	4,324,262	4,574,274
利益剰余金	△8,319,246	△9,478,579
自己株式	△125,038	△125,038
株主資本合計	1,305,530	646,223
新株予約権	2,918	1,602
純資産合計	1,308,448	647,825
負債純資産合計	1,742,318	1,093,270

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年6月30日)
売上高	1,536,134	1,186,172
売上原価	1,365,421	1,097,969
売上総利益	170,712	88,202
販売費及び一般管理費	1,081,315	1,081,421
営業損失(△)	△910,603	△993,218
営業外収益		
受取利息	4	2
持分法による投資利益	895	461
賞与引当金戻入額	-	10,600
その他	1,081	5,523
営業外収益合計	1,981	16,587
営業外費用		
支払利息	-	651
為替差損	6,230	-
新株予約権発行費償却	1,562	10,906
株式交付費償却	8,371	5,033
社債発行費償却	245	4,946
その他	142	143
営業外費用合計	16,552	21,682
経常損失(△)	△925,174	△998,313
特別利益		
固定資産売却益	-	4,007
特別利益合計	-	4,007
特別損失		
減損損失	16,508	24,152
構造改革費用	-	54,929
損害賠償金	-	82,199
特別損失合計	16,508	161,281
税金等調整前四半期純損失(△)	△941,682	△1,155,587
法人税、住民税及び事業税	4,958	3,839
法人税等調整額	△171	△95
法人税等合計	4,786	3,744
四半期純損失(△)	△946,469	△1,159,332
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△946,469	△1,159,332

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△946,469	△1,159,332
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	△946,469	△1,159,332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△946,469	△1,159,332
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において5期連続の営業損失を計上しており、また、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度まで9期連続のマイナスとなっております。

当第3四半期連結累計期間においても、依然として営業損失993,218千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失1,159,332千円を計上しております。

これらのことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このため、当社グループでは、当該状況を解消するため、以下の施策を実施しております。

①事業の選択と集中

AV関連事業においては、これまでTVチューナー周辺のソフトウェア開発を中心に事業を展開してまいりました。ただし、昨今の「TV離れ」やTVコンテンツのインターネットにおける再配信により、当社のコア技術であるTVチューナー周辺のソフトウェア開発のニーズが大幅に減少しました。これに対し、製品ラインナップの整理、製品の魅力を伝えるコミュニケーション戦略や製品デザイン、Webサイトの充実など様々な策を実施し、考える全ての手段を講じましたが、市場ニーズの減少には抗えず、TVチューナー周辺のソフトウェア開発プロジェクトの選択と集中を実施し、今後大きな成長性が見込まれるchatGPTをはじめとする生成系AIに関連する開発及びウェルネスやヘルスケアに関連する製品やサービスの開発に大きくシフトすることといたしました。

また、その他の短期的に売上を見込むことができない製品については、原則として開発・保守を停止致します。コスト削減後の売上や収益については、現状で見込みを立てることは非常に難しいものの、収益性の優れないプロジェクトを廃止することで、効率化を進め、収益構造を改善してまいります。

家電事業においては、「心地をリデザインする」をコンセプトにウェルネスブランドとしてリブランディングを行ったRe・Deとミニマリスト向けジェネリック家電として展開しているA-Stageの2ブランドを中心に事業を展開してきました。そのような状況の中、今年で4年目を迎えるRe・Deがさらに成長を目指して、生活家電分野、空調関連分野に進出を予定しております。以上の取り組みにより、安定的に売上及び利益を上げていくような仕組みづくりを推進してまいります。

②自社製品ブランドの確立

「AV関連事業」及び「家電事業」のそれぞれについて、ブランドコンセプトや製品の認知を目的としたブランディング及びマーケティングに注力してまいります。具体的な施策としましては、CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）を活用したカスタマーエクイティの向上やメディア、SNSを通じたプロモーション、オウンドメディアの育成、グループブランディングの確立等の施策を行ってまいります。

③経営戦略資金の確保

第1四半期連結会計期間においてEVO FUNDを割当先とする第4回無担保転換社債型新株予約権付社債（行使価額修正条項付）を発行し、第2四半期連結会計期間においてEVO FUNDを割当先とする第16回新株予約権及び第17回新株予約権を発行しました。

第4回無担保転換社債型新株予約権付社債（行使価額修正条項付）につきましては、第2四半期連結会計期間末までに全ての新株予約権の行使が行われ、250,000千円全額が資本金及び資本準備金に振り替えられました。

第17回新株予約権につきましては、当第3四半期連結会計期間末までに行われた権利行使により250,000千円の資金調達が行われました。さらに、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおり、第17回新株予約権につきましては、2023年7月1日から2023年8月14日までに行われた権利行使により、50,000千円の資金調達が行われました。

残りの第16回新株予約権及び第17回新株予約権が権利行使された場合には、655,000千円の資金調達が可能であります。

また、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおり、第5回無担保普通社債50,000千円を発行しました。

引き続き、必要に応じて事業資金の確保を図ってまいります。

④固定費削減と原価低減コスト削減による収益体質への構造改革

当社のテレビチューナー関連の開発を大幅に縮小し、当社取扱製品を売上が見込める製品に絞る施策の実施に伴い、対象人員の退職勧奨を実施いたしました。2023年3月末時点において、製品事業本部の約60%の人員の削減を実施いたしました。また、2023年6月12日には、大きな固定費用の発生源となっている大阪本社オフィスから退去いたしました。月々の固定費を大幅に削減し、収益構造や事業構造を転換することによって、黒字構造への転換を図ってまいります。

しかしながら、これらの施策を実施してもなお、新株予約権の行使状況及び今後の経済情勢等により収益が計画どおり改善しない可能性があり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により、資本金が271,002千円及び資本準備金が271,002千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が5,320,322千円、資本剰余金が4,219,031千円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の転換及び新株予約権の権利行使により資本金が250,012千円及び資本準備金が250,012千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が5,675,565千円、資本剰余金が4,574,274千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	AV 関連事業	家電事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	829,704	619,675	1,449,380	—	1,449,380
一定の期間にわたり移転される財	86,753	—	86,753	—	86,753
顧客との契約から生じる収益	916,458	619,675	1,536,134	—	1,536,134
外部顧客への売上高	916,458	619,675	1,536,134	—	1,536,134
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△160	—	△160	—	△160
計	916,297	619,675	1,535,973	—	1,535,973
セグメント損失(△)	△181,304	△291,530	△472,835	—	△472,835

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計	△472,835
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△437,768
棚卸資産の調整額	—
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△910,603

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎研究費等であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間に、「AV関連事業」セグメントにおいて3,989千円、「家電事業」セグメントにおいて12,519千円の減損損失を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	AV 関連事業	家電事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	533,805	578,434	1,112,240	—	1,112,240
一定の期間にわたり移転される財	73,931	—	73,931	—	73,931
顧客との契約から生じる収益	607,737	578,434	1,186,172	—	1,186,172
外部顧客への売上高	607,737	578,434	1,186,172	—	1,186,172
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△60	—	△60	—	△60
計	607,676	578,434	1,186,111	—	1,186,111
セグメント損失(△)	△232,933	△271,228	△504,161	—	△504,161

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計	△504,161
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△489,056
棚卸資産の調整額	—
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△993,218

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎研究費等であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間に、「AV関連事業」セグメントにおいて20,797千円、「家電事業」セグメントにおいて3,355千円の減損損失を計上しております。

(重要な後発事象)

(新株予約権の権利行使)

当社が発行した「第17回新株予約権」について、2023年7月1日から2023年8月14日までに権利行使が行われており、その概要は以下のとおりであります。

1. 新株予約権の行使個数		500,000個
2. 発行した株式の種類及び株式数	普通株式	50,000,000株
	(2023年6月30日現在の発行済株式総数の9.5%)	
3. 資本金の増加額		25,002千円
4. 資本準備金の増加額		25,002千円

(無担保普通社債の繰上償還)

当社は、2023年3月16日付で発行した第3回無担保普通社債の一部について、社債権者より繰上償還請求に係る事前通知を受領し、2023年7月28日に繰上償還いたしました。

1. 繰上償還額		50,000千円
2. 償還後残存額面総額		50,000千円
3. 償還資金の調達方法	第17回新株予約権の権利行使分を充当	
4. 社債の減少による支払利息の減少見込額(年額)		67千円

(社債の発行)

当社は、2023年7月24日開催の取締役会の決議に基づき、以下の条件にて社債を発行いたしました。

1. 社債の種類	第5回無担保普通社債
2. 発行総額	50,000千円
3. 発行価額	社債の金額100円につき金100円
4. 利率	年1.0%
5. 償還方法	満期一括償還
6. 払込期日	2023年7月25日
7. 償還期日	2024年1月24日
8. 資金使途	運転資金

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において5期連続の営業損失を計上しており、また、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度まで9期連続のマイナスとなっております。

当第3四半期連結累計期間においても、依然として営業損失993,218千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失1,159,332千円を計上しております。

これらのことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このため、当社グループでは、当該状況を解消するため、以下の施策を実施しております。

①事業の選択と集中

AV関連事業においては、これまでTVチューナー周辺のソフトウェア開発を中心に事業を展開してまいりました。ただし、昨今の「TV離れ」やTVコンテンツのインターネットにおける再配信により、当社のコア技術であるTVチューナー周辺のソフトウェア開発のニーズが大幅に減少しました。これに対し、製品ラインナップの整理、製品の魅力を伝えるコミュニケーション戦略や製品デザイン、Webサイトの充実など様々な策を実施し、考える全ての手段を講じましたが、市場ニーズの減少には抗えず、TVチューナー周辺のソフトウェア開発プロジェクトの選択と集中を実施し、今後大きな成長性が見込まれるchatGPTをはじめとする生成系AIに関連する開発及びウェルネスやヘルスケアに関連する製品やサービスの開発に大きくシフトすることといたしました。

また、その他の短期的に売上を見込むことができない製品については、原則として開発・保守を停止致します。コスト削減後の売上や収益については、現状で見込みを立てることは非常に難しいものの、収益性の優れないプロジェクトを廃止することで、効率化を進め、収益構造を改善してまいります。

家電事業においては、「心地をリデザインする」をコンセプトにウェルネスブランドとしてリブランディングを行ったRe・Deとミニマリスト向けジェネリック家電として展開しているA-Stageの2ブランドを中心に事業を展開してきました。そのような状況の中、今年で4年目を迎えるRe・Deがさらに成長を目指して、生活家電分野、空調関連分野に進出を予定しております。以上の取り組みにより、安定的に売上及び利益を上げていくような仕組みづくりを推進してまいります。

②自社製品ブランドの確立

「AV関連事業」及び「家電事業」のそれぞれについて、ブランドコンセプトや製品の認知を目的としたブランディング及びマーケティングに注力してまいります。具体的な施策としましては、CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）を活用したカスタマーエクイティの向上やメディア、SNSを通じたプロモーション、オウンドメディアの育成、グループブランディングの確立等の施策を行ってまいります。

③経営戦略資金の確保

第1四半期連結会計期間においてEVO FUNDを割当先とする第4回無担保転換社債型新株予約権付社債（行使価額修正条項付）を発行し、第2四半期連結会計期間においてEVO FUNDを割当先とする第16回新株予約権及び第17回新株予約権を発行しました。

第4回無担保転換社債型新株予約権付社債（行使価額修正条項付）につきましては、第2四半期連結会計期間末までに全ての新株予約権の行使が行われ、250,000千円全額が資本金及び資本準備金に振り替えられました。

第17回新株予約権につきましては、当第3四半期連結会計期間末までに行われた権利行使により250,000千円の資金調達が行われました。さらに、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 （3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおり、第17回新株予約権につきましては、2023年7月1日から2023年8月14日までに行われた権利行使により、50,000千円の資金調達が行われました。

残りの第16回新株予約権及び第17回新株予約権が権利行使された場合には、655,000千円の資金調達が可能であります。

また、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 （3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおり、第5回無担保普通社債50,000千円を発行しました。

引き続き、必要に応じて事業資金の確保を図ってまいります。

④固定費削減と原価低減コスト削減による収益体質への構造改革

当社のテレビチューナー関連の開発を大幅に縮小し、当社取扱製品を売上が見込める製品に絞る施策の実施に伴い、対象人員の退職勧奨を実施いたしました。2023年3月末時点において、製品事業本部の約60%の人員の削減を実施いたしました。また、2023年6月12日には、大きな固定費用の発生源となっている大阪本社オフィスから退去いたしました。月々の固定費を大幅に削減し、収益構造や事業構造を転換することによって、黒字構造への転換を図ってまいります。